

## 「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」第3回議事概要

### 1. 検討会の概要

- (1) 日 時:平成23年10月11日(火)17:00-19:00
- (2) 場 所:LMJ 東京研修センター 2階特大会議室
- (3) 出席者:室崎座長、岩隈委員、大和田委員、小川委員、越野委員、半田委員、山崎委員

### 2. 議事概要

- ・ 座長の挨拶後、事務局より、今までの委員からの主な意見等について説明。
- ・ 和歌山県より、地域防災計画の見直しの現状と課題について説明。
- ・ 事務局より、消防庁の「地域防災計画見直しに関する都道府県・沿岸市町村アンケート調査」の結果のほか、中央防災会議の「専門調査会の報告要点」、消防団活動事例、自治体の応援、J-ALERTの活用状況、防災行政無線アンケート等の参考資料について説明。
- ・ 地域防災計画を見直すに当たっての留意点として、特に応急対策及び予防対策について、委員による自由討議。
- ・ 事務局より、報告書の構成案について説明。

#### 【各委員の主な意見】

- 避難所の見直しについて、今までの想定が的確であったかどうかを、津波の危険地域だけでなく、全て避難所を見直すことが大切である。
- 台風12号の際に、和歌山県では、県の職員を被災現場に派遣し、直接情報を収集した。県の職員が率先して市町村に出向くという姿勢が大切だと思う。
- 今回の災害では、浸水地域内で避難所を設けたところに逃げて被害を受けたケースがあった。東日本大震災では、指定避難所と備蓄の場所が問題になった。物資を備蓄していた倉庫が津波の被害にあった。指定避難所以外に避難所を設営したケースも多く備蓄場所の点検も必要である。
- 防災行政無線で災害の危機感が住民に伝わるように、サイレンの鳴らし方を工夫する必要がある。
- 今回の津波が夜間に到達していたら、もっと甚大な被害をもたらしたと思われるため、夜間の避難訓練の実施が必要である。
- 避難場所は高台、裏山等に指定されていることが多いが、実際には避難場所に向かうと、避難路には階段がなく、手すりもなかったため、避難場所へ到達できなかった。市町村の職員等と住民と一緒に歩いて、避難場所に足りない部分を補う必要があると思う。
- 市町村職員が避難所運営を主導していたが、職員も被災して避難所に行けず、初動期に避難所の運営が全くできなかった事例があった。普段から、避難所運営訓練を実施する必要があると思う。

- 災害初期に、避難所に避難した住民への情報の伝達ができなかった。避難者はかなり不安になった事例があった。避難所に避難している住民への情報伝達のあり方を検討する必要があると思う。
- 規模の小さな市町村で津波避難困難地域の中に適当なビル等がないところでは、津波避難タワーの建設が考えられるが、意匠・特許の問題があり、計画を断念するところもあるようだ。
- 小さな自治体が、躊躇なく避難タワーの建設や歩道橋の改修等ができるよう、漂流物を考慮した津波避難建築物の構造等の安全基準の策定が必要ではないかと思われる。
- 自治体のトップに防災意識を持ってもらう取り組みを継続的に行っていただくことが重要ではないか。
- 地域における取組が実践的・実用的なものとなるように、津波の被害想定や住民参加による津波避難訓練等に関する知識やノウハウを伝え、それぞれの自治体で生かしてもらい取り組みを行う必要があるのではないか。
- シンクタンクに地域防災計画等を作ってもらい自治体が多い。地域防災計画の見直しは、自治体の担当者自らがかわり、その策定、見直す過程に価値がある。消防庁がそのような取組みを強めていただく必要があるのではないか。
- エリアメールを防災対策の中に位置づけて、基盤整備も含め、au とソフトバンクなどの携帯電話会社に同様の取組みを始めてもらうように、促すことも重要である。
- 消防団員が、避難を拒んでいる人を説得して亡くなったようなケースもあった。消防団員が犠牲になった事例を収集、分析し、「避難しないと人に迷惑をかけてしまう」ということが分かるように、今回の震災で消防団員の犠牲の教訓をきちんと生かす取り組みをしていただきたい。
- 自治体のトップに参加してもらい防災に関するトップセミナーなどの研修がいくつかの機関が実施しているが、知事や市長などの本人の出席が少ないのが現状。制度的に参加していただくか、地域ごとに開催するなど首長自身が参加しやすい工夫を図るなど、実施方法等を含め、検討する必要がある。
- 報告書には、多くの事例と基本的なデータを掲載し、役立つ情報を提供してほしい。それを材料として、それぞれの自治体で地域防災計画の見直しを考えていただきたい。
- 特に規模の小さな市町村に対して、専門家のアドバイザーを派遣するなど、市町村と一緒に地域防災計画の見直しを行うような仕組みを考える必要があるのではないか。